

【談話】2014年度全国学力・学習状況調査の実施要領の通知にあたって

子どもたちと学校をさらなる競争に駆り立てる全国一斉学力テストは中止せよ！

～結果公表の拡大は、序列化や過度な競争を招くもの～

2013年12月11日
全日本教職員組合（全教）
書記長 今谷 賢二

文科省は、11月29日、「平成26年度全国学力・学習状況調査の実施について（通知）」を發出し、「平成26年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」（以下「実施要領」）を通知しました。

通知された「実施要領」は、「数値のみの公表は行わず、…分析結果を併せて公表すること」「一覽での公表やそれらの数値により順位を付した公表などは行わないこと」「当該学校と公表する内容や方法等について事前に十分相談する」ことなど、一定の条件を付けてはいるものの、都道府県教育委員会による市町村名や学校名、市町村教育委員会による学校名を明らかにした公表を可能とするものとなっています。

しかし、文科省が今年行ったアンケート結果では、保護者が半数以上、市町村長や市町村教育委員会、学校では6～7割が、教育委員会が学校ごとの結果を公表することに反対しています。また、文科省の専門家会議の議論でも「明確な序列化が出てくることを懸念」「海外では過去に学校別の結果の公表をして失敗したという事例もある」「競争によって学校を叱咤激励するのではなく」など、学校ごとの公表に否定的な意見が多数出ています。

マスコミ各紙も「学校別の公表は無用だ」（毎日新聞）「学校格差を広げるリスクは高い」（朝日新聞）「方針転換の経過は不透明だ」（信濃毎日新聞）など、疑問や懸念を表明しています。学校等の結果公表に国民的な合意がないことは明らかです。

そもそも、文科省は、これまで「調査により測定できるのは学力の特定の一部」「学校における教育活動の一側面に過ぎないこと」を踏まえ、「序列化や過度な競争につながらないように十分配慮する」として「個々の市町村名・学校名を明らかにした公表は行わないこと」としてきました。それは、「自校の成績を上げるために学力の差のある生徒に対して受けさせないというような事例が生じた」（2006年3月1日予算委員会での小坂文部科学大臣（当時）の答弁）などの反省からとられてきた措置でした。今回の通知は、こうしたこれまでの文科省の立場を根本的に転換するものです。

また、来年度も今年度に続いて悉皆での調査としていますが、子どもたちの学力の実態を把握するのであれば数%の抽出調査で十分であり、数十億円も投じて悉皆とする必要はありません。それは、PISA調査が1%以下の抽出調査であることを見ても明らかです。

学校が独自の判断で公表する以外は禁じている現行制度の下でさえ、一部首長や地方議員による結果公表が押しつけられ、序列化の懸念が高まっています。また、平均点をあげることが至上命題となり、過去問対策が強調されるなど、本来の学力とはかけ離れた指導がまかり通る事態となっています。全教が行ったアンケート調査でも「全国一斉学力テストの日に休む子がいる」「『うちの子の点数が悪くてすみません』と謝る保護者がいる」など、子どもたちや保護者を追いつめている実態も報告されています。

全教は、あらためて、学校を序列化し、子どもたちをいっそうの競争に駆り立てる「全国学力・学習実態調査」（全国一斉学力テスト）の中止を強く求めるものです。

以上